

今後の取組

- ・「静岡県水道広域化推進プラン」に基づき、遠州圏域における事務の共同化について検討を行います。
 - ✓ 静岡県水道広域連携全体会議、圏域別連携検討部会等への参加（毎年度）
 - ＜危機管理対策や水質検査に関する連携を検討（～2025年度）＞
 - ✓ 静岡県企業局との薬品の共同調達の開始（2026年度）
- ・「静岡県生活排水処理広域化・共同化計画」に基づき、共同して人材育成に取り組みます。
 - ✓ 遠州広域化研修会の開催（毎年度）

成果指標	目標値	目標年度
静岡県企業局や遠州圏域内の自治体との事務の共同化実現による経費削減	※静岡県企業局との薬品の共同調達に関する協議等を踏まえて、目標値などを決定 （毎年度策定する浜松市上下水道実施計画で更新）	
下水道法等に定める資格を有する職員の割合 ※「（1）人材育成の推進」と同じ成果指標	71.6%以上	毎年度

トピックス

トピックス 2

浜松市上下水道部の国際貢献活動 ～インドネシアのバンドン市への支援～

本市上下水道部では、「JICA 草の根技術協力事業」の採択を受け 2017 年度から 2019 年度までの 3 年間、インドネシアのバンドン市へ水道管路の漏水防止対策の技術支援（第 1 フェーズ）を行いました。

また、2025 年度から 2027 年度までの 3 年間にわたり、再度 JICA 事業を活用しバンドン市へ水道管路の維持管理のための点検技術に係る技術支援（第 2 フェーズ）を予定しています。

……（第 1 フェーズ）……



活動内容

バンドン市水道公社から特別チームメンバー 6 名を選出し、他の職員へ技術指導できる体制を構築することを目的に、バンドン市モデル地区での活動や本市での研修受け入れによる支援を行いました。

【具体的な活動】

①漏水調査技術研修 ②漏水修繕技術研修 ③漏水防止計画の立案 ④給水工事施工マニュアルの作成

活動状況

活動場所	2017年度	2018年度	2019年度
バンドン市 (本市上下水道部職員の派遣)	3回	2回	1回
浜松市 (バンドン市職員の受け入れ)	1回	1回	—



漏水調査・修繕・給水工事の講義
(2017 年度 バンドン市)



漏水修繕工事の研修
(2017 年度 浜松市)



漏水工事の状況確認
(2017 年度 バンドン市)



モデル地区での漏水調査
(2018 年度 バンドン市)



漏水調査判定試験
(2018 年度 浜松市)



特別チームメンバーによる講義
(2019 年度 バンドン市)

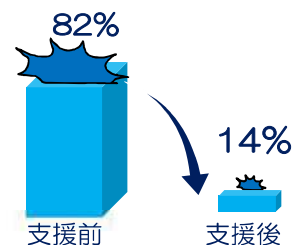
バンドン市の水事情

- ・水道普及率が約 70%と低い。
- ・市内全域での 24 時間給水ができない。
- ・水道管からの漏水などによる損失が大きく、苦しい経営状況。

研修成果

- ・現地モデル地区で漏水調査・修繕を行い無収水（水の損失）が減少しました。
- ・漏水探知機を使った漏水調査技術を習得しました。
- ・漏水修繕・給水工事マニュアルの作成やマニュアルを使った研修実施により、バンドン市水道公社内の他の職員への技術指導が可能になりました。

【モデル地区の無収水】



……（第 2 フェーズ）……

活動内容

水道管路の適正な維持管理を行うことができるように、人材育成や計画作成等の支援を行うほか、第 1 フェーズ同様に、バンドン市水道公社から特別チームメンバーを選出し、他の職員へ技術指導できる体制を構築します。

5 持続可能な経営の推進（基本方針5）

ここでは、基本方針5「持続可能な経営の推進」に基づき、現状と課題を分析した上で今後の取組を示します。

図表 2.5.1 基本方針5「持続可能な経営の推進」に関する項目

項目		水道	下水道
(1) 官民連携の推進		○	○
(2) 遠州水道受水・ 農業集落排水事業の最適化	① 遠州水道受水の最適化	○	
	② 農業集落排水事業の最適化		○
(3) 検針・収納の効率化	① メーター検針の効率化	○	○
	② 料金収納の効率化	○	○
(4) 資産の整理と有効活用		○	○
(5) 広聴・広報の推進	① 広聴の推進	○	○
	② 広報の推進	○	○
(6) 計画的かつ効率的な企業経営		○	○

なお、基本方針5は、浜松市総合計画基本計画における分野別計画「安全・安心・快適」のうち、基本政策6「健全な水循環に貢献する強靱で安全・安心な上下水道の経営」の政策5と整合しています。

図表 2.5.2 浜松市総合計画基本計画における分野別計画「安全・安心・快適」の基本政策6の政策5

政策5	持続可能な上下水道経営の推進 官民連携などによる経営効率化を実施するとともに、 <u>独立採算の原則に基づき資金涵養</u> により財源を確保し、持続可能な上下水道経営を推進します。
-----	---

（1）官民連携の推進 水 下

現状と課題

上下水道施設の老朽化の進行や人口減少による料金収入等の減少などに直面する中、効率的かつ効果的な水道・下水道サービス提供のため、民間事業者のノウハウを活用した官民連携の取り組みを積極的に行っています。また、新たな事業機会の創出や民間投資を喚起するため、国の指針に基づき、上下水道事業における「PPP/PFI 手法導入優先的検討規程」を2017年度に策定し運用してきました。

民間事業者へ委託している業務の範囲は、浄水場・浄化センター等の運転管理のほか、管路調査や漏水修繕、市民からの問い合わせ対応、メーター検針など多岐にわたっており、経営効率化を図っています。

今後は、国が示す多様な官民連携手法に対応するため、本市上下水道事業における優先的検討規程についても見直しを行い、さらなる官民連携の推進を図る必要があります。

図表 2.5.3 主要な上下水道施設の運転管理に関する民間事業者への業務委託状況

事業	対象施設	委託方式（委託内容）
水道	大原浄水場等の浄水場及び配水場	包括的民間委託（維持管理）
下水道	中部浄化センター等	包括的民間委託（維持管理）
	西遠浄化センター	運営委託方式（経営・改築・維持管理）



民間事業者による運転管理
[大原浄水場：沈殿池]



民間事業者による運転管理
[中部浄化センター：中央監視室]

＜下水道＞

下水道事業では西遠処理区において、2018年度から「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）」に基づく運営委託方式を国内で初めて導入し、20年間の西遠運営委託事業を行っています。本事業は本市が推進する官民連携の中でも代表的なもので、「平成29年度（第10回）国土交通大臣賞（循環のみち下水道賞）グランプリ」を受賞するなど先進的な事例になっています。



西遠運営委託事業により運営している西遠浄化センター
[中央区松島町]
浜松ウォーターシンフォニー(株)提供



本事業の運営権者は、外注から自社修繕への切り替えによる修繕コストの削減や太陽光発電設備の設置による電力費の削減など、維持管理費の削減に努めています。また、特許を取得した汚泥焼却設備の運転方法により、汚泥焼却炉の安定稼働や温室効果ガス排出の抑制などにつなげています。



運営権者による自社修繕（脱水機のろ布修繕）
浜松ウォーターシンフォニー(株)提供



運営権者が設置した太陽光発電設備
浜松ウォーターシンフォニー(株)提供

図表 2.5.4 太陽光発電設備の導入による効果

発電量	283 万 kWh/年
電気代削減額	5,660 万円/年 (20 円/kWh として試算)
二酸化炭素排出量削減量	約 1,639t-CO ₂ /年

出典：上下水道事業における PPA 等事例集（環境省）

本事業が実施契約に定められた業務を確実に遂行し、かつ、要求水準書に定められた基準を安定的に充足することを確認するため、運営権者によるセルフモニタリング、本市によるモニタリング、専門的知見を有する第三者機関によるモニタリングを行っています。



本市によるモニタリング
(運営権者が行う点検作業の確認)
[現地モニタリング]



本市によるモニタリング
[会議モニタリング (WEB)]

これらモニタリングなどにより、提出書類の不備や放流水質基準の超過などの不適合事例も把握しており、年度ごとの要求水準等の充足率（適合率）が100%に達しないこともあります。その際も、徹底した原因究明を行い、適切な是正措置と再発防止策が講じられていることを確認しています。

図表 2.5.5 西遠運営委託事業における要求水準等の充足率（適合率）

（年度）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
西遠運営委託事業における 要求水準等の充足率（適合率）（%）	99.6	99.6	99.8	100	100	99.9	100

モニタリングは、契約内容の履行を確保する上で重要な役割を担っており、これまで実務や年1回程度の勉強会等を通じてモニタリング手法を確立してきました。しかしながら、事業開始から7年が経過し、本市担当職員の交代時も円滑かつ確実に業務を遂行できるよう、モニタリング技術の継承が課題になっています。今後は、勉強会等の内容や頻度の拡充を検討し、本市のモニタリング技術の維持、向上を図っていく必要があります。



モニタリングの方向性を検討するために実施した
専門的知見を有する第三者機関との勉強会
（2018年度）

図表 2.5.6 西遠運営委託事業モニタリングに関する勉強会等の実施回数

（年度）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
西遠運営委託事業モニタリングに関する 勉強会等の実施回数（回）	3	1	0	1	1	1	1

今後の取組

- ・官民連携手法による取り組みを進めます。
 - ✓ 上下水道事業における PPP/PFI 手法導入優先的検討規程について、多様な官民連携手法を踏まえた見直し（2025年度）
 - ✓ 大原浄水場再構築の事業手法の検討（2025～2034年度）
- ・西遠運営委託事業において、3者によるモニタリング体制を維持し、引き続き、民間の活力や創意工夫を生かした事業運営を行います。
 - ✓ モニタリング技術を継承するための勉強会の実施（毎年度）

成果指標	目標値	目標年度
西遠運営委託事業における 要求水準等の充足率（適合率）	100%	毎年度

トピックス

トピックス3

浜松ウォーターシンフォニー(株)による地域貢献活動

西遠運営委託事業の運営権者である浜松ウォーターシンフォニー(株)は、「地域貢献に関する基本方針」に基づき、地域に根差した企業活動を行っています。

地域貢献活動の例

- ・地域に根差した企業活動による地域経済の活性化のため、調達における地元企業の優先的な活用や浜松市民の積極的な採用を行っています。
- ・循環型社会の構築と地域活性化に貢献するため、環境保全活動（天竜川クリーン作戦）への参加やソーシャルビジネスの立ち上げ支援（ワークショップ）を行っています。
- ・下水道事業をPRするため、国際下水道セミナーや下水道ふれあいイベントなどを開催するほか、本市が実施する上下水道フェスタや下水道教室（市内小学校）に参加しています。



天竜川クリーン作戦への参加

浜松ウォーターシンフォニー(株) 提供



ソーシャルビジネスワークショップの開催

浜松ウォーターシンフォニー(株) 提供



国際下水道セミナーの開催

浜松ウォーターシンフォニー(株) 提供



下水道ふれあいイベントの開催

浜松ウォーターシンフォニー(株) 提供

本市実施の上下水道フェスタへの参加
(ブース出展)

本市実施の下水道教室への参加

浜松ウォーターシンフォニー(株) 提供

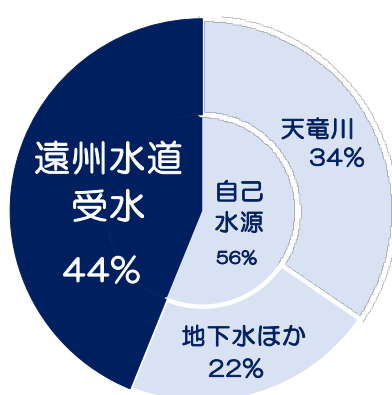
（2）遠州水道受水・農業集落排水事業の最適化

① 遠州水道受水の最適化 水

現状と課題

本市は、天竜川（表流水・伏流水）や地下水などの自己水源のほか、静岡県企業局が運営する遠州水道から受水しており、その基本水量（165,500 m³/日）は本市の配水能力（377,321 m³/日）の約44%にあたります。

天竜川や都田川、太田川から取水している遠州水道は、通常時の受水に加えて、本市自己水源の水質悪化や取水制限、自然災害による施設の被災などへの備えとして貴重な水源になっています。



図表 2.5.7
本市の水源種別の配水能力（2023 年度）
[全体：377,321 m³/日]

自己水源と遠州水道の受水割合に関しては、2021 年度に策定した「浜松市水道事業配水区域再編計画」に基づき、2022 年度に「浜松市水道事業水源施設整備計画」を策定し、概ね適正な受水量を検討しました。

2024 年度には、新規井戸水源施設の整備による自己水源確保の可能性を調査しており、今後、調査結果を踏まえて遠州水道からの適正受水量を検証していく必要があります。

また、遠州水道受水 5 市町（浜松市、磐田市、袋井市、湖西市、森町）により遠州水道受水市町水道担当課長研究会を立ち上げ、必要に応じて静岡県企業局と受水 5 市町との協議を行っています。

図表 2.5.8 遠州水道受水市町水道担当課長研究会の開催数

（年度）	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
遠州水道受水市町水道担当課長研究会の開催数（回）	1	1	3	5	2	3	3	4	11	3

本研究会では、基本水量や料金等に関する事項について研究や情報交換を行っており、2023 年度には、「静岡県水道施設更新マスタープラン」（2016 年度策定）に規定している遠州水道に係る施設の更新基準年度（2032 年度）に向けた基本水量の見直しについて協議していくことを静岡県企業局へ申し入れました。今後も本研究会による協議を継続するとともに、新たな会議体を設置することで遠州水道受水5市町の連携強化を図るなど、遠州水道受水の最適化を進めていく必要があります。

今後の取組

- 現在の水需要に加え、将来必要と見込まれる受水量を踏まえた基本水量について、協議します。
 - ✓ 遠州水道受水市町水道担当課長研究会の開催（毎年度）
 - ✓ 将来の適正な受水量の算出（～2030 年度）
 - ✓ 基本水量の見直しなどを目的とする新たな会議体の設置検討（～2027 年度）

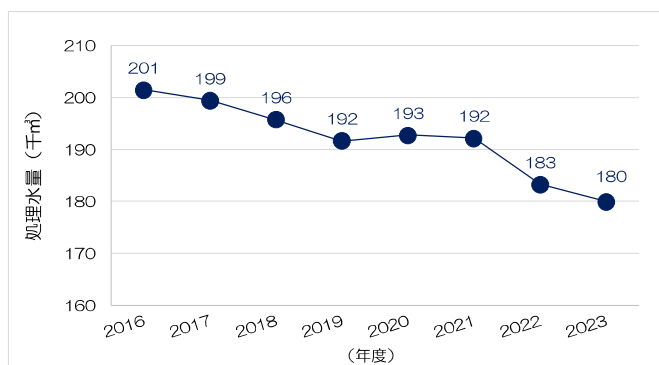
成果指標	目標値	目標年度
基本水量の見直し実現	基本水量の見直し実現	2031 年度

（2）遠州水道受水・農業集落排水事業の最適化

② 農業集落排水事業の最適化 下

現状と課題

本市では、4 処理区域（都田地区、両島、落合石神、上市場）で農業集落排水事業を行っています。が、農業集落排水処理施設における処理水量は減少傾向にあり、今後も使用料収入の減少が見込まれます。



図表 2.5.9 農業集落排水処理施設の処理水量（4 処理区域の合計）

そこで、農業集落排水事業における維持管理費や更新費を削減するため事業の最適化を行っています。2019 年度には、緑恵台農業集落排水処理施設を廃止し公共下水道に接続したことで維持管理費を年間 900 万円程度削減することができました。また、国からの要請も踏まえ、経営状況の的確な把握（経営の見える化）のために、2024 年度から農業集落排水事業特別会計を下水道事業会計に経営統合しました。



公共下水道へ接続され廃止となった緑恵台農業集落排水処理施設（現在は撤去済）

今後は、農業集落排水事業のさらなる最適化を図るため、下水道処理区に近接している都田地区農業集落排水処理施設と上市場農業集落排水処理施設を公共下水道に接続していく必要があります。

今後の取組

- 都田地区と上市場の農業集落排水処理施設を廃止して公共下水道への接続を行います。
 - ✓ 都田地区農業集落排水処理施設の公共下水道への施設統合（2027年度）
 - ✓ 上市場農業集落排水処理施設の公共下水道への施設統合（2027年度）



都田地区農業集落排水処理施設



上市場農業集落排水処理施設

成果指標	目標値	目標年度
接続完了に伴う維持管理費の削減額	14,220 千円	2028 年度

（3）検針・収納の効率化

① メーター検針の効率化 水下

現状と課題

現状は、検針員が現地訪問により水道メーター（機械式）の検針を行っていますが、中山間地域では家屋が点在し交通アクセスも悪いことから検針業務に時間を要しており、さらに、今後は検針員の人員確保も困難になることが予想されています。



検針員による水道メーターの検針

そこで、現地訪問なしで使用水量（汚水排出量）のデータ収集が可能な水道スマートメーター（電子式）について他都市の導入事例など情報収集を進めるとともに、2023～2024 年度に中山間地域の住宅など20件を対象に携帯電話通信ネットワークを利用した水道スマートメーターの実証実験を行いました。



水道スマートメーター設置 <実証実験>
(2023～2024 年度)

今後は、この実証実験の検証を踏まえて、導入に向けた検討を進めていく必要があります。

今後の取組

- ・水道スマートメーターによる実証実験の検証などを踏まえて、課題の整理を進め、さらなる研究・検証を行います。
 - ✓ 実証実験を踏まえた課題整理と研究・検証（2025 年度）
 - ✓ 研究・検証結果を踏まえた導入スケジュール等の決定（2026 年度）

成果指標	目標値	目標年度
※2025 年度に実施する実証実験の課題整理と研究・検証などを踏まえて 成果指標などを決定（毎年度策定する浜松市上下水道実施計画で更新）		

(3) 検針・収納の効率化

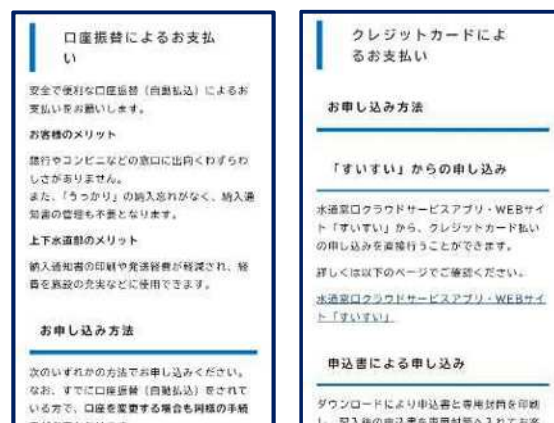
② 料金収納の効率化



現状と課題

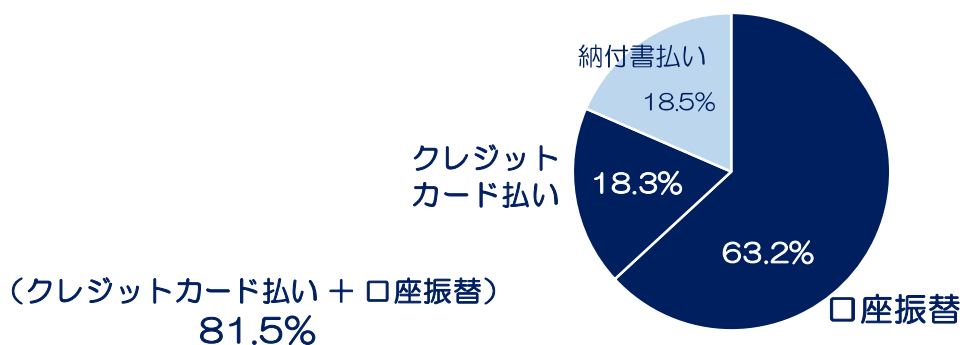
本市の料金納付方法には、口座振替、クレジットカード払いのほかに納付書払い（コンビニ、銀行等金融機関、スマートフォン決済での納付）など多種類ありますが、経営的には、料金を滞納された場合に発生する経費（催促状・催告状の郵送費や電話・現地訪問による人件費など）を削減することが求められます。

そこで、安定的な料金収納が見込まれる口座振替とクレジットカード払いによる納付を促進しています。例えば、市公式ホームページで口座振替・クレジットカード払いによる申し込み方法の掲載や初回検針時における口座振替依頼書の差し置きなどを行っています。また、クレジットカード払いの申し込みが可能な『水道窓口クラウドサービスアプリ・WEB サイト「すいすい」』（P92 参照）の運用を 2023 年度から開始しています。



口座振替・クレジットカード払いによる申し込み方法の掲載
[市公式ホームページ]

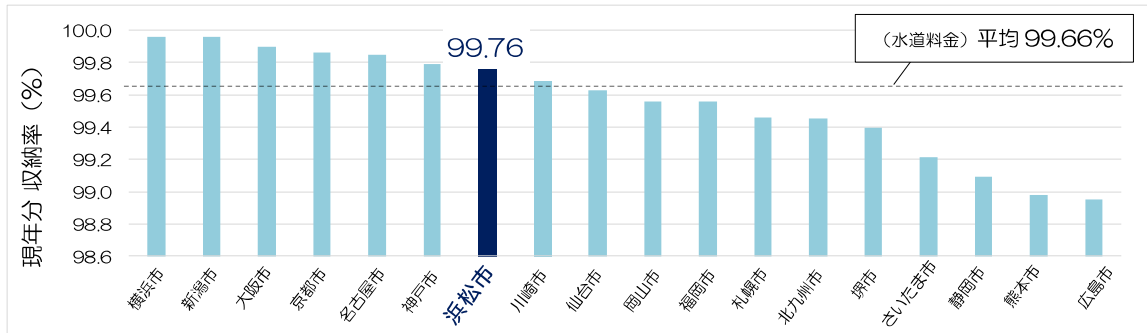
これらの取り組みにより、2023 年度における納付方法別の割合（設定率）は、口座振替、クレジットカード払いの順に多くなっています。



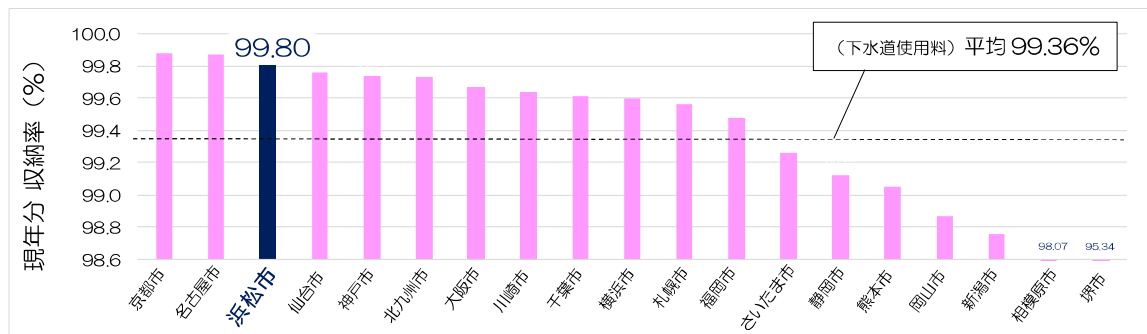
図表 2.5.10 水道料金と下水道使用料の納付方法別の割合（設定率）（2023 年度）

2023年度の水道料金と下水道使用料の現年分収納率はそれぞれ99.76%、99.80%で、政令指定都市※の平均（水道料金99.66%、下水道使用料99.36%）を上回っています。口座振替とクレジットカード払いの普及が、この高い収納率の一因と考えられます。

※水道料金は相模原市と千葉市を除く18政令指定都市、下水道使用料は広島市を除く19政令指定都市



図表 2.5.11 政令指定都市の水道料金の現年分収納率（2023年度）



図表 2.5.12 政令指定都市の下水道使用料の現年分収納率（2023年度）

安定的な収入確保のため、今後も口座振替やクレジットカード払いによる納付を積極的に促進し、現年分収納率のさらなる向上を図る必要があります。

今後の取組

- ・口座振替とクレジットカード払いによる納付の促進を行います。
 - ✓ 促進するための口座振替依頼書の差し置きなどの実施（毎年度）

成果指標	目標値	目標年度
現年分収納率（水道料金）	99.81%	2034年度
現年分収納率（下水道使用料）	99.85%	2034年度

トピックス

トピックス4

水道窓口クラウドサービスアプリ・WEB サイト「すいすい」

本市の水道を使用いただいているお客さまの利便性を向上させるため、各種手続きや確認をスマートフォンやタブレット、パソコンから行うことができるサービス『水道窓口クラウドサービスアプリ・WEB サイト「すいすい」』の運用を2024年1月に開始しました。



「すいすい」できる！

- ① 過去2年分の利用履歴（使用水量や水道料金等）を確認することができます。
- ② 各種申込（使用開始、使用中止、クレジットカード払い等）を行うことができます。
- ③ 災害時の応急給水所の開設場所を確認することができます。



① 水道料金等の確認



② 各種申込



③ 応急給水所の確認



※利用登録には
お客さま番号の入力が必要です。
（お客さま番号は検針票に記載しています）
※登録・利用料は無料です。
（別途通信費が必要です）

スマートフォン・タブレット用アプリ
Android 版 iOS 版



パソコン用 WEB サイト URL

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/service/cloudservice-suisui.html>

（4）資産の整理と有効活用



現状と課題

上下水道部では公有財産（行政財産・普通財産）を保有しています。

図表 2.5.13 上下水道部の公有財産（土地）（2023 年度末）

区分	水道		下水道	
行政財産	534 筆	414 千㎡	386 筆	450 千㎡
普通財産	96 筆	17 千㎡	3 筆	1 千㎡
計	630 筆	431 千㎡	389 筆	451 千㎡

行政財産については、臨時駐車場等としての使用許可や貸付により収入を得ていますが、その有効活用には制限があります。

図表 2.5.14 行政財産の使用許可や貸付による収入（2023 年度）

区分	水道		下水道	
行政財産	47 件 （駐車場、電柱、 自動販売機等）	5,077 千円	16 件 （駐車場、電柱等）	2,313 千円



自動販売機の設置場所として貸付している行政財産

一方で、普通財産は長期貸付や売却処分など柔軟な有効活用が可能です。普通財産の貸付収入は過去 5 年間の平均で約 3,500 千円あり、2023 年度は住吉庁舎敷地の一部を消防局へ売却し、約 167,000 千円の収入を得ています。今後も普通財産の有効活用を進めるため、売却処分や貸付の促進方法などについて検討していく必要があります。



仮設現場事務所の設置場所等として貸付している普通財産

図表 2.5.15 普通財産の売却処分や貸付による収入

（年度）	2020	2021	2022	2023	2024
普通財産の売却処分及び貸付による収入額（千円）	3,232	3,188	3,696	170,831	4,037
売却処分による収入額（千円）	0	84	0	167,450	0
貸付による収入額（千円）	3,232	3,104	3,696	3,381	4,037
普通財産の売却処分及び新規貸付の件数（件）	2	5	0	2	4

※このページに記載している数値には農業集落排水事業分は含まれていません。

普通財産の有効活用における問題点として、土地に残置している地下埋設物や構造物の存在があります。これらの撤去には多額の費用が必要となるだけでなく撤去に伴う地盤沈下や地下水の噴出、水質変化など周辺環境への悪影響も懸念されます。加えて、普通財産の維持管理には経常的な費用が発生するため、これらの問題を踏まえつつ、売却処分や有効活用について検討していく必要があります。

今後の取組

- 普通財産について、残置物を撤去できる資産は売却処分、その他の資産は貸付による有効活用を行います。
 - ✓ 貸付可能な普通財産について、借受希望者への効果的な周知方法を検討（2025 年度）

成果指標	目標値	目標年度
普通財産の売却処分及び貸付による収入額	3,500 千円	毎年度

（5）広聴・広報の推進

① 広聴の推進 水 下

現状と課題

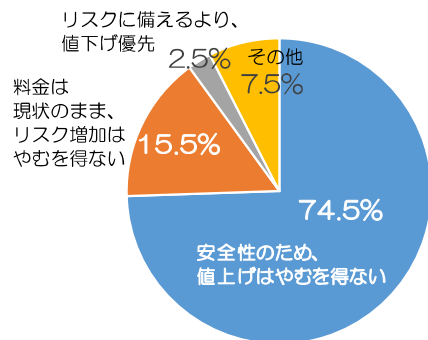
上下水道事業の課題や市民生活に関係の深い内容について、市民のニーズを把握し、迅速に上下水道事業へ反映するため、2016年度から毎年度、本市広聴広報課が実施する浜松市広聴モニターアンケート調査を活用し、10項目以上の質問をしています。

図表 2.5.16 広聴モニターアンケート調査の質問項目数

（年度）	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
広聴モニターアンケート調査の質問項目数（問）	10	10	19	10	20	20	21	21	11

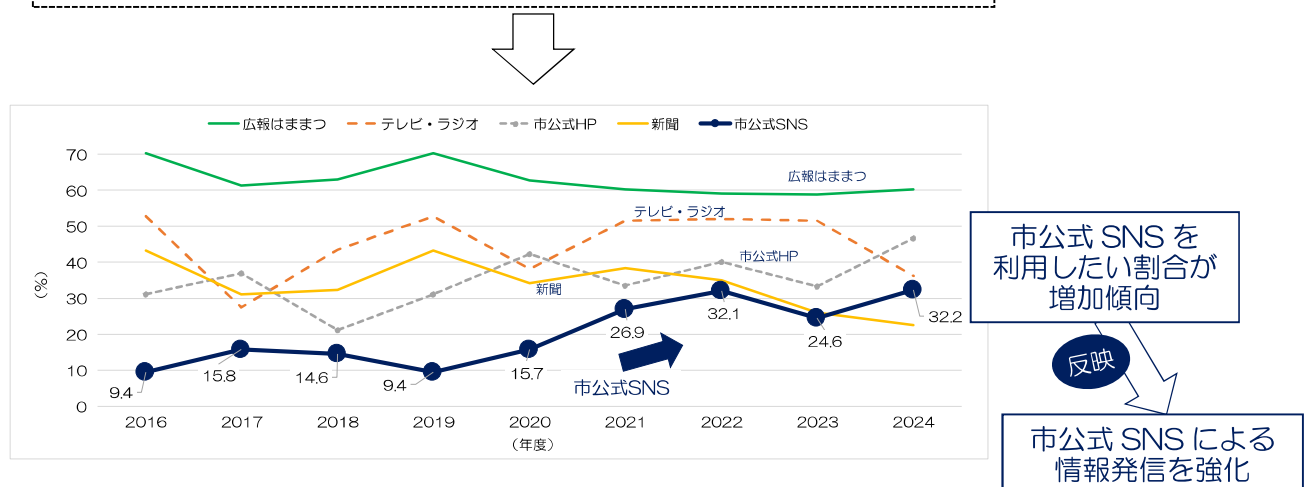
問：水道の安全性確保と
水道料金の値上げのバランスをどう思うか

広聴モニター：228人
回答者：200人（回答率87.7%）



図表 2.5.17 浜松市広聴モニターアンケート調査結果の例 ①（2023年度）

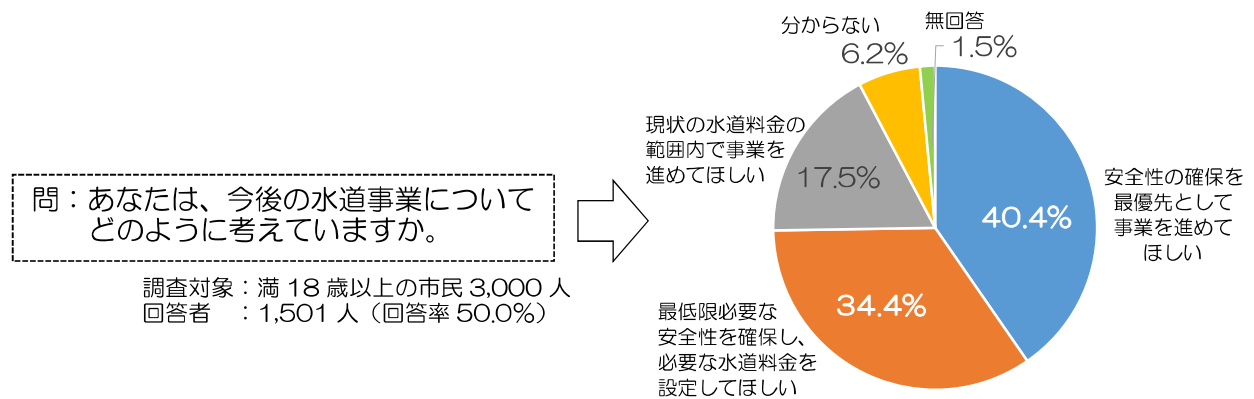
問：上下水道に関する情報の入手手段として利用したい媒体（複数回答）



図表 2.5.18 浜松市広聴モニターアンケート調査結果の例 ②（経年推移の確認）

2024 年度には、広聴活動の拡充を図るため、本市広聴広報課が実施する市民アンケート調査を活用しました。この調査は3,000 人の市民を対象とした大規模なアンケート調査で、1,501 人から回答を得ることができました。

今後も幅広い市民の声を聴くために、毎年度実施している浜松市広聴モニターアンケート調査に加え、必要に応じて市民アンケート調査を併用し、多様化する市民ニーズを的確に把握していく必要があります。



図表 2.5.19 市民アンケート調査結果（2024 年度）

今後の取組

- ・積極的に広聴モニターアンケートなどの調査を行います。
 - ✓ 広聴モニターアンケートの実施（毎年度）
 - ✓ 市民アンケートの実施（より多くの市民から広聴が必要な場合）

成果指標	目標値	目標年度
広聴モニターアンケート結果を事業に反映した件数 （認知度等に係るものについて認知度向上のための事業を行ったもの）	15 件	2027 年度までの 毎年度※

※3 年間（2025～2027 年度）の成果指標の評価などを踏まえて
2028 年度以降の成果指標などを決定（毎年度策定する浜松市上下水道実施計画で更新）

（5）広聴・広報の推進

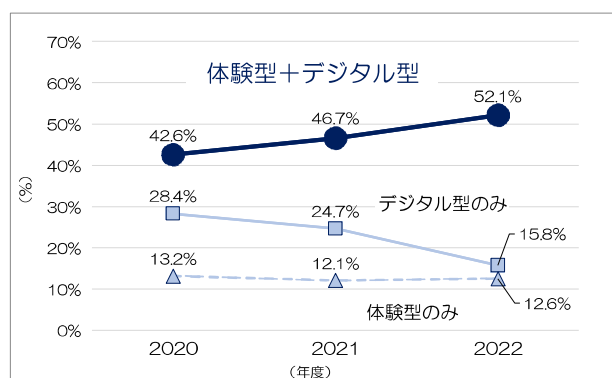
② 広報の推進

現状と課題

上下水道事業への市民の理解を深めて信頼を得るため、2019年度までは上下水道フェスタや浄水場見学などの体験型イベントを中心に広報活動を展開していました。しかしながら、2020年度から2022年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響によりこれら体験型イベントは中止や規模縮小を余儀なくされ、広報活動に大きな制限を受けました。

この期間に行った浜松市広聴モニターアンケート調査の結果、従来の体験型に加えて、デジタル型の広報活動も求められていることを把握したため、その後は積極的なデジタル型広報を行っています。

問：今後の上下水道の広報活動はどのような形態がよいか



図表 2.5.20 浜松市広聴モニターアンケート調査結果（2020～2022年度）

上下水道の役割や大切さについて意識向上を図るため、市内小学生を対象にした「みんなの水道・下水道絵画コンクール」を毎年度開催していますが、従前の表彰式に加えて、2021年度からは新たに受賞作品を動画で紹介（デジタル型広報）しています。

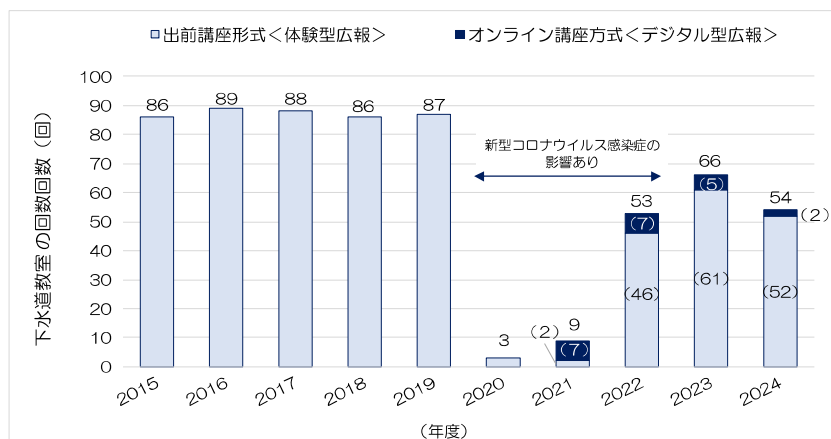


みんなの水道・下水道絵画コンクールの表彰式
（従前より実施）



絵画コンクール受賞作品の動画による紹介
〈デジタル型広報〉（2021年度より実施）

また、職員が小学校を訪問し下水道の仕組みなどを説明する「下水道教室」では、従前の出前講座形式（体験型広報）に加えて、2021年度からはオンライン講座形式（デジタル型広報）を併用しています。今後も、各小学校のニーズに柔軟に対応するため、両形式を併用して継続的に取り組む必要があります。



図表 2.5.21 下水道教室の開催回数



小学校での下水道教室〔出前講座形式〕
＜体験型広報＞（従前より実施）



小学校での下水道教室〔オンライン講座形式〕
＜デジタル型広報＞（2021年度より実施）

さらに、2021年度からはウェブサイト『浜松市上下水道キッズサイト「すいすいクラブ」』を作成・公開（デジタル型広報）しました。市民や教育現場などに向けて展開した「すいすいクラブ」を活用した広報活動は全国的に高く評価され、「令和4年度 水道イノベーション賞 特別賞」と「令和4年度（第15回）国土交通大臣賞（循環のみち下水道賞）「広報・教育部門」」をダブル受賞しました。



ウェブサイト
『浜松市上下水道キッズサイト「すいすいクラブ」』
の作成・公開（2021年度）＜デジタル型広報＞



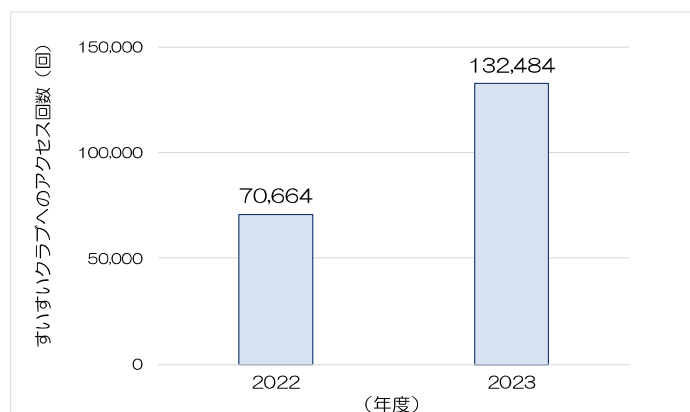
小学校教員が「すいすいクラブ」を活用した授業

2022年度以降は、「すいすいクラブ」の内容を拡充しています。SDGsに関するページ（P100参照）やVR技術を活用した浄水場のバーチャル見学のページを新たに追加し、より魅力的なコンテンツを提供しています。

VRによるバーチャル大原浄水場見学
 <体験型+デジタル型広報>
 （2023～2024年度に上下水道フェスタで実施）



また、「広報はままつ」や市公式 SNS などを通じて定期的な周知活動を展開した結果、「すいすいクラブ」へのアクセス数は2022年度から2023年度にかけて大幅に増加しています。今後も「すいすいクラブ」を中心とした広報活動を継続し、市民に上下水道事業への関心と理解を深めていただく必要があります。



図表 2.5.22 「すいすいクラブ」へのアクセス数

今後の取組

- ・体験型とデジタル型による積極的な広報活動を行います。
 - ✓ 「すいすいクラブ」について、広報はままつ、SNSなどで周知（毎年度）
 - ✓ 出前講座形式とオンライン講座形式を併用した下水道教室の開催（毎年度）

成果指標	目標値	目標年度
「すいすいクラブ」へのアクセス数	213,000 回	2034 年度

トピックス

トピックス5

SDGs 達成に向けた上下水道事業による取組の発信

本市の上下水道事業は、SDGs の達成に向けて、ゴール 6「安全な水とトイレを世界中に」を中心に、多面的に関わっています。

これらの取り組みを浜松市上下水道キッズサイト「すいすいクラブ」を通じて、誰にでも分かりやすく情報発信し、さらには SDGs をテーマとした市民参加型のイベントを開催することで地域全体の意識向上を図っています。

「すいすいクラブ」による情報発信

「すいすいクラブ」のコンテンツ「すいすいクラブと SDGs」で、SDGs の達成に向けた取り組みを紹介しています。



- ① 「SDGs」とは
- ② 「すいすいクラブ」とは
- ③ 水道水ができるまで
- ④ 水道施設の維持管理
- ⑤ 水道管
- ⑥ 水の循環と下水道の役割
- ⑦ 下水道管とマンホール
- ⑧ 汚れた水がきれいになるまで
- ⑨ 身近な水道・下水道
- ⑩ 災害対応
- ⑪ 広報活動
- ⑫ 浜松市の水道の歴史と文化財

イベントの開催

「すいすいクラブで SDGs を学ぼう！」をテーマに、2022 年度から 2024 年度まで毎年イベント（上下水道フェスタ）を開催し、参加された計 1,500 人以上の方が上下水道事業と SDGs への理解を深めました。



上下水道フェスタ 2022
〔プレ葉ウォーク浜北〕

浜松市上下水道フェスタ2024 すいすいクラブでSDGsを学ぼう！



上下水道フェスタ 2023
〔イオンモール浜松志都呂〕



上下水道フェスタ 2024
〔プレ葉ウォーク浜北〕

（6）計画的かつ効率的な企業経営



現状と課題

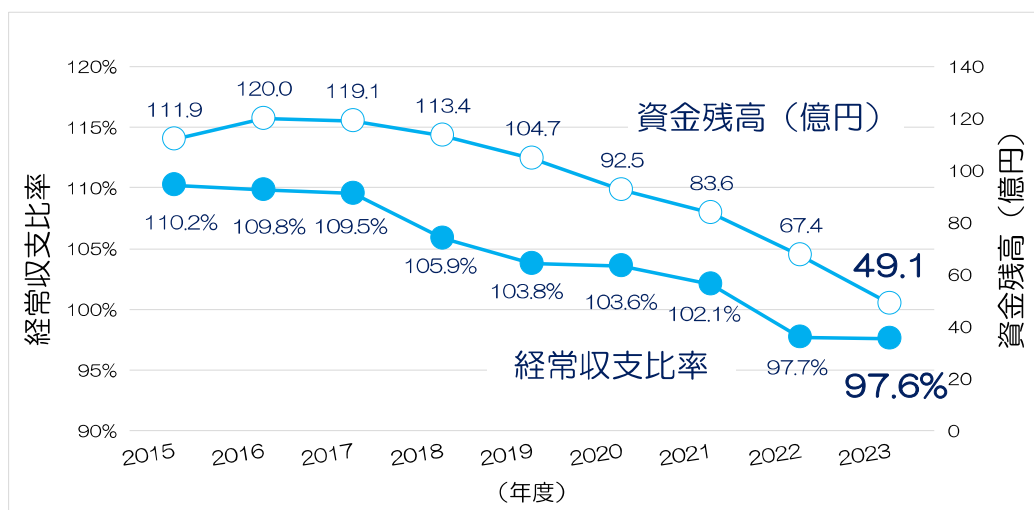
＜水道＞

地方公営企業である水道事業は、水道料金を基幹収入として運営していますが、人口減少と節水型機器の普及などにより、料金収入が減少しています。加えて、昨今の資材価格や労務費の上昇による経営コストの増加などにより、2022年度水道事業会計決算は、27年ぶりに純損失を計上し、翌年度の2023年度決算に続き、3年目となる2024年度も純損失を計上する見込みです。

本市では、低廉な水道水の供給を維持するため、経営の合理化に努めてきました。業務効率化や外部への業務委託により水道事業を担う職員数（管理者、再任用職員及び会計年度任用職員を含む）を2006年度末255人から2022年度末189人へ削減し、人口10万人当たり職員数としては政令指定都市で最も少ない人数となっています。そのほか、企業債残高の計画的な削減、動力費や建設コストの削減など経営合理化の取り組みにより、本市の水道料金は、1995年度を最後に約30年間増額改定しておらず、2007年度には平均17.0%の減額改定を行いました。2025年2月現在、静岡県西部市町の中では最も安価に水道水を供給しています。

しかしながら、2022年度以降、経常収支比率が100%を下回り、水道事業の経営や維持管理に伴う経常費用を水道料金などの経常収益で賄えない状況に陥っています。その結果、過去の蓄えを徐々に取崩して収支不足を穴埋めする形となり、資金残高が急速に減少しています。

持続可能な経営に向け、また、令和6年能登半島地震での大規模かつ長期の断水の経験を踏まえて必要性・緊急性の増した耐震化や老朽化対策などの事業量の増加に対応していくため、引き続き経営合理化に取り組むとともに、適切な料金設定などを通じた収支構造の改善と世代間の負担の公平性に配慮した企業債の活用などにより、資金残高を安定的に確保していくことが必要です。



図表 2.5.23 経常収支比率・資金残高（水道事業）

経営比較分析表を活用した現状分析（経営の健全性・効率性）

※類似団体（水道事業）：東京都及び政令指定都市
 <県営水道を主体とする相模原市は除く>

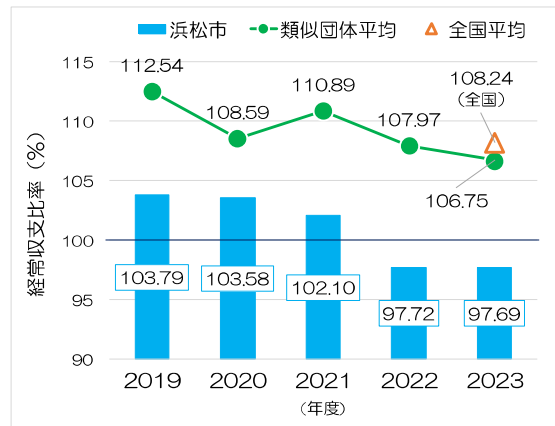
① 経常収支比率（水道事業）

《指標の内容》

当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

《現状》

給水収益が減少するとともに、老朽管等の更新により生じた連結する給水管等の付け替えによる修繕費の増加などに伴い、経常収支比率は2022年度、2023年度と2年連続100%を下回り、2年連続の純損失を計上しました。



図表 2.5.24 経常収支比率（水道事業）

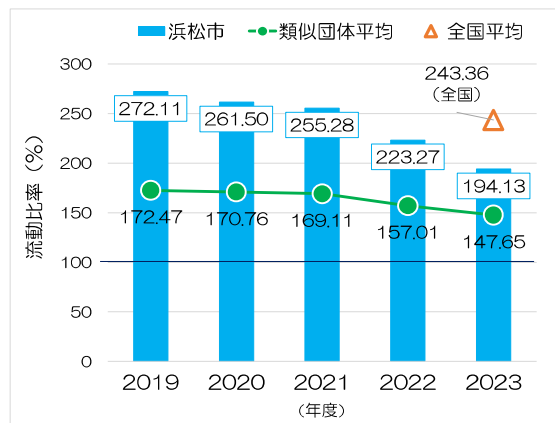
② 流動比率（水道事業）

《指標の内容》

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

《現状》

100%を大きく上回っているとともに、類似団体平均に対しても大きく上回っていることから短期的な債務に対する支払能力は十分に有しています。しかしながら、経常収支比率の低下に伴い、現金等の流動資産は減少傾向にあります。



図表 2.5.25 流動比率（水道事業）

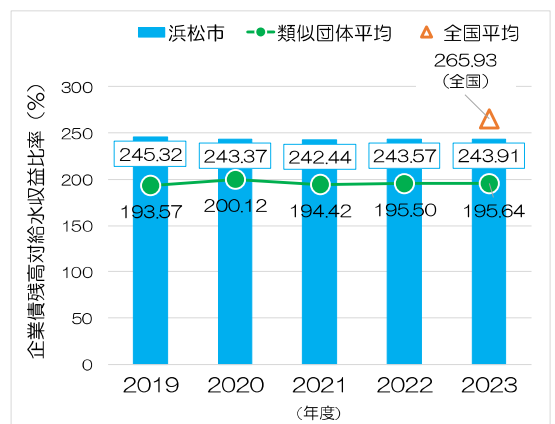
③ 企業債残高対給水収益比率（水道事業）

《指標の内容》

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

《現状》

給水収益が減少していますが、借入の抑制により企業債残高は減少しているため、横ばいで推移しています。



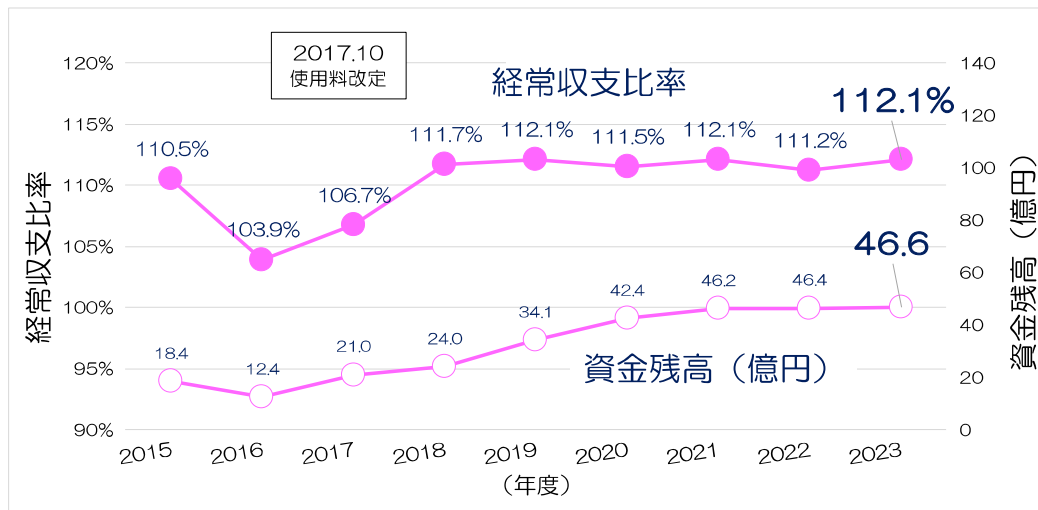
図表 2.5.26 企業債残高対給水収益比率（水道事業）

＜下水道＞

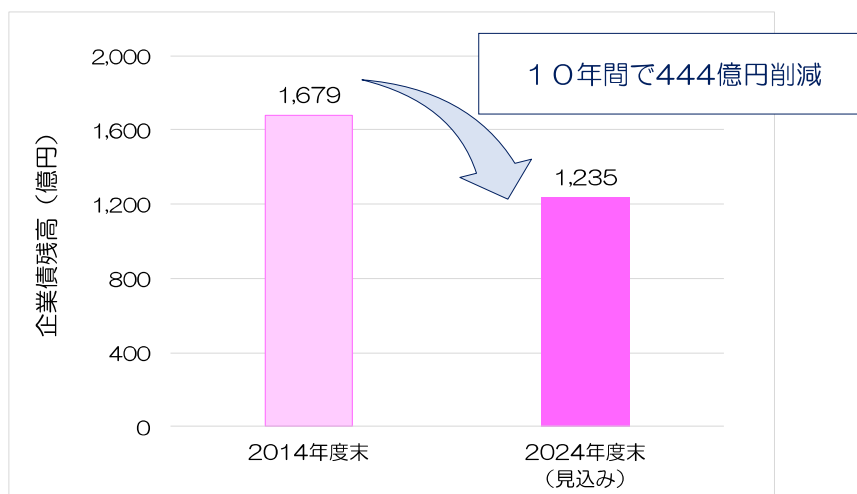
下水道事業も、地方公営企業であり下水道使用料を基幹収入として運営していますが、合流式下水道区域における雨水対策など税（一般会計）に馴染む業務も含むため、経費負担の原則に基づく一般会計繰入金も主要な財源となっています。水道事業と同様、業務効率化や外部への業務委託による職員数の削減、企業債残高の計画的な削減など経営合理化に努めてきました。

経営状況は、資材価格や労務費の上昇などにより経営コストは増加する傾向にありますが、基幹収入である下水道使用料を2017年度に増額改定（平均12.9%）した影響が通年化した2018年度以降、経常収支比率が110%を少し上回る水準で推移し、資金残高も安定的に確保できています。

持続可能な経営に向け、今後も引き続き経営合理化に取り組むとともに、定期的な財政状況の検証を通じて収支構造を維持し、国庫補助金や一般会計からの繰入金、企業債など資金涵養にも努め、資金残高を安定的に確保していくことが必要です。



図表 2.5.27 経常収支比率・資金残高（下水道事業）



図表 2.5.28 企業債残高の削減（下水道事業）

経営比較分析表を活用した現状分析（経営の健全性・効率性）

※類似団体（下水道事業）：東京都及び政令指定都市

類似団体（特定環境保全公共下水道事業）：供用開始後30年以上の団体

① 経常収支比率（下水道事業）

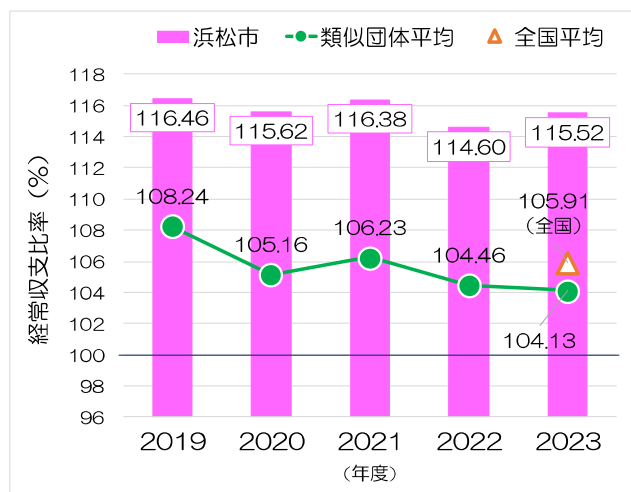
《指標の内容》

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標です。

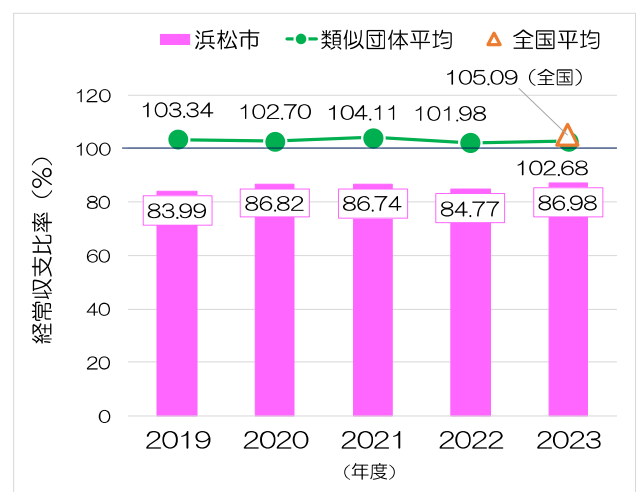
《現状》

公共下水道事業は黒字を示す100%以上を維持し、類似団体平均を上回っていますが、特定環境保全公共下水道事業は100%を下回り、類似団体平均よりも下回っています。これは、処理区域内人口が公共下水道事業と比べて少ないことが要因です。本市では一括して経営を行っているため、市全体としては経営が安定しているといえます。

※ 特定環境保全公共下水道事業：市街化区域以外の区域を対象とした事業
公共下水道事業：上記区域以外を対象とした事業



図表 2.5.29 経常収支比率
（公共下水道事業）



図表 2.5.30 経常収支比率
（特定環境保全公共下水道事業）

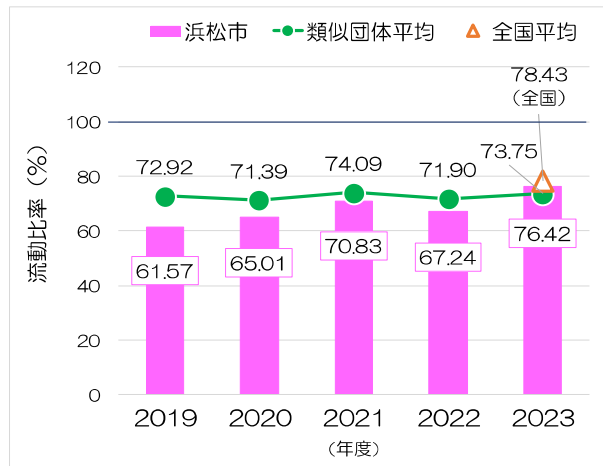
② 流動比率（下水道事業）

《指標の内容》

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

《現状》

公共下水道事業は 100%を下回っているものの上昇傾向にあり、2023 年度は類似団体平均を上回りました。なお、特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道事業と一括した経営を行っているため未算出です。



図表 2.5.31 流動比率（公共下水道事業）

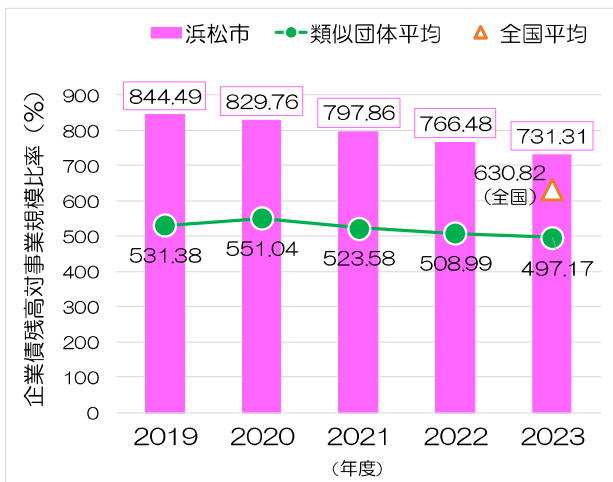
③ 企業債残高対事業規模比率（下水道事業）

《指標の内容》

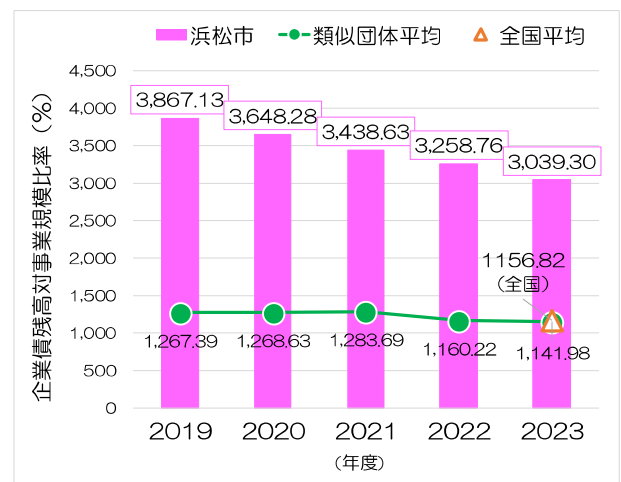
使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

《現状》

企業債残高の削減を図っているため、数値は減少しています。



図表 2.5.32 企業債残高対事業規模比率
（公共下水道事業）



図表 2.5.33 企業債残高対事業規模比率
（特定環境保全公共下水道事業）

今後の取組

- 業務の適正化など継続した経営合理化とともに、料金収入・使用料収入や一般会計からの繰入金など経常収益の確保に努めます。
- 適切な料金設定と世代間の負担の公平性に配慮した企業債の活用により、計画期間内の事業経営に必要な資金を確保するとともに、今後 10 年間の財政収支見通しについて、定期的に財政状況を検証します。
 - ✓ 毎年度決算確定ごとに、収支状況及び資金残高について中長期見通しを検証するとともに、必要な事業量に対応するための財源確保策を検討
 - ✓ 経常収支比率が基準値を下回る状況が継続し、資金残高が基準値（成果指標）を下回る見込みとなった場合は、資金不足を解消するための対策を検討
 ＜さらなるコスト削減、投資事業量の調整、企業債の発行増、料金見直し 等＞

成果指標	目標値	目標年度
資金残高（水道事業）	15 億円以上	毎年度
資金残高（下水道事業）	30 億円以上	毎年度

トピックス

トピックス6

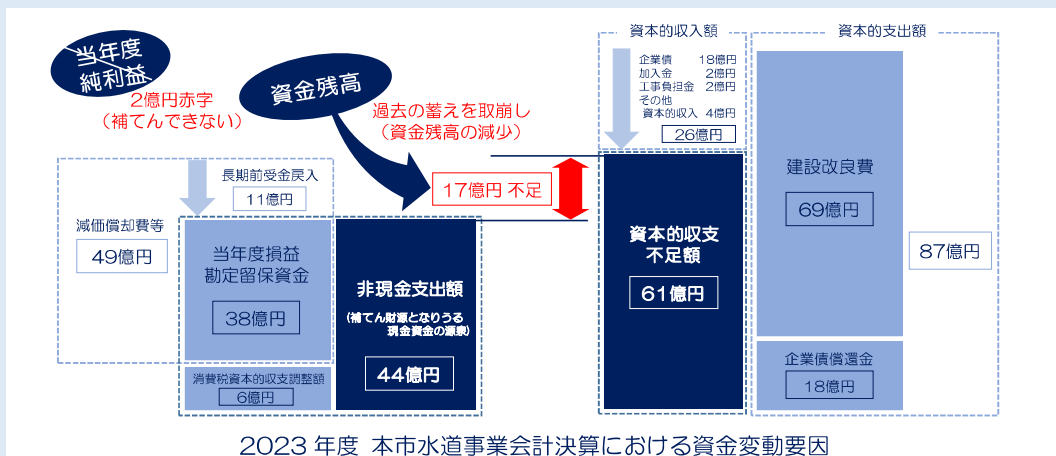
持続可能な経営に向けたキーワードは「資金残高」

地方公営企業において、内部留保資金は「資本的収支不足額に対する補てん財源となりうる現金資金」を意味し、その残高を資金残高といいます。

本市水道事業の資金残高

2023年度の本市水道事業会計決算を例に挙げると、資本的支出額（建設改良費と企業債償還金の合計）87億円に対し、資本的収入額（企業債や加入金などの合計）26億円でその差61億円の資本的収支不足が生じています（下図の右側）。対して、補てん財源となりうる現金資金の源泉である非現金支出額は、減価償却費から長期前受金戻入を差引いた当年度損益勘定留保資金と消費税資本的収支調整額の合計44億円であり（下図の左側）、資本的収支不足額を補てんしきれず17億円の不足が生じています。

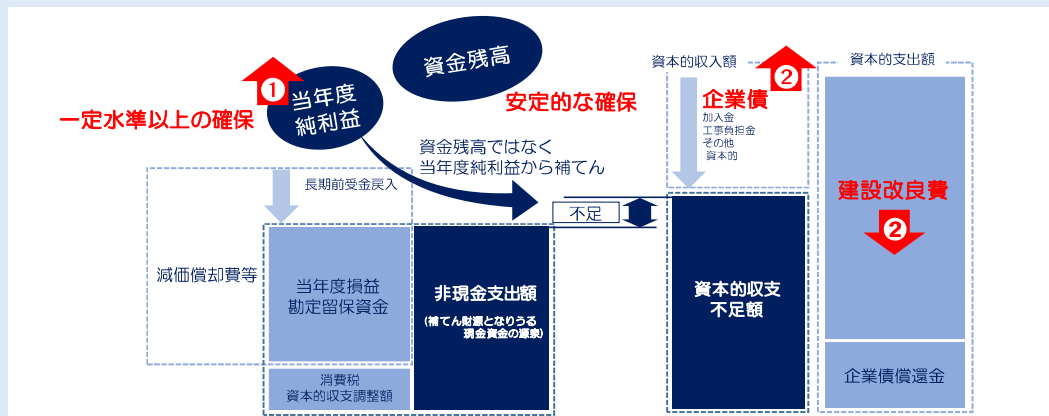
17億円の不足を埋める財源はまず当年度純利益ですが、2023年度は2億円の赤字のため叶わず、結果として、過去の蓄え（過年度損益留保資金や積立金）を取崩す必要があります、資金残高が減少することになります。



資金残高の安定確保のために

今後、資金残高を安定的に確保していくためには、資本的収支不足額と非現金支出額との差額を埋めることを意識することが大切です。具体的には、次の2つの手法を上手に組み合わせて、資金残高を意識した財政運営を図る必要があります。

- ① 料金改定などにより当年度純利益を一定水準以上確保できるような損益構造に改善する
- ② 建設改良費の縮減または企業債借入の増加などにより資本的収支不足額を圧縮する



第 3 章

財政収支見通し

財政収支見通し 1 水道事業

1 水道事業

(1) 収益的収支見通し 水

2025 年 10 月に水道料金改定を行います。料金改定による影響は半年間であるために、2025 年度の当初予算においては純損失を計上しています。また、その後も料金収入は減少する見通しであるとともに、物価上昇等に伴う維持管理費の増加や設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、今回の料金改定の料金算定期間が終了する 5 年後の利益計上は厳しい状況になる見通しです。今後は定期的に料金水準を分析評価し、改定の要否を検証する必要があります。

図表 3.1.1 料金収入見通し・資金残高見通し（水道事業）

(年度)		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
料金収入 (億円)	2030 年度 料金改定なし	108.8	125.7	125.6	125.1	124.5	124.2	124.3	123.8	123.6	123.4
	2030 年度 料金改定あり※						139.2	139.3	138.7	138.4	138.2
当年度 純利益 (億円)	2030 年度 料金改定なし	△1.4	7.7	6.1	2.2	1.1	△0.7	△3.8	△6.5	△9.9	△13.3
	2030 年度 料金改定あり※						12.8	9.8	7.0	3.6	0.2
資金残高 (億円)	2030 年度 料金改定なし	19.3	23.9	25.3	23.5	16.7	6.5	0.8	△12.7	△29.9	△51.2
	2030 年度 料金改定あり※						24.3	28.0	27.9	24.2	16.4

※2030 年度料金改定あり：料金改定率 12.0%で試算

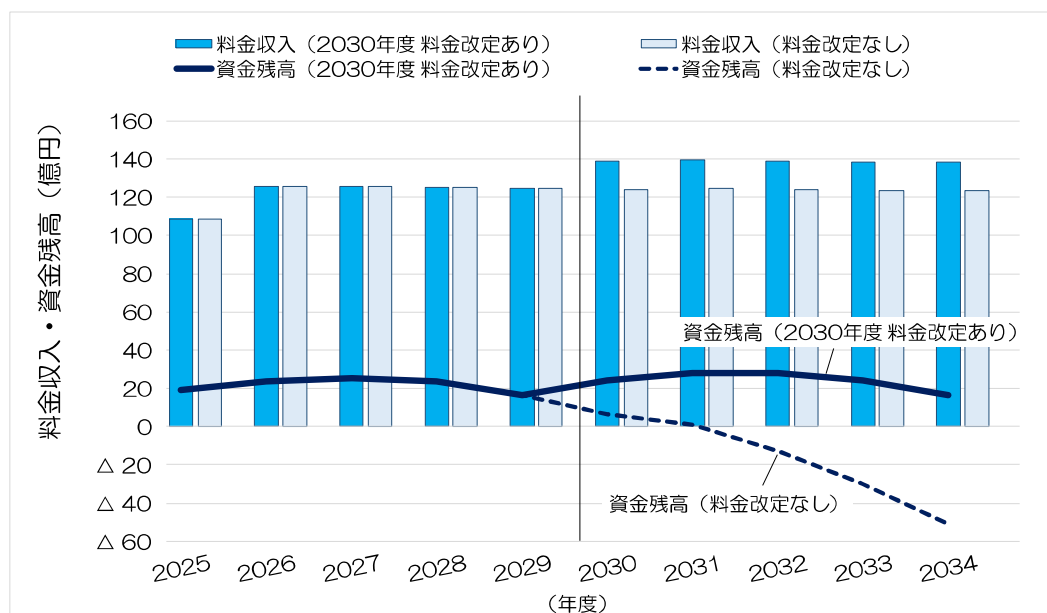
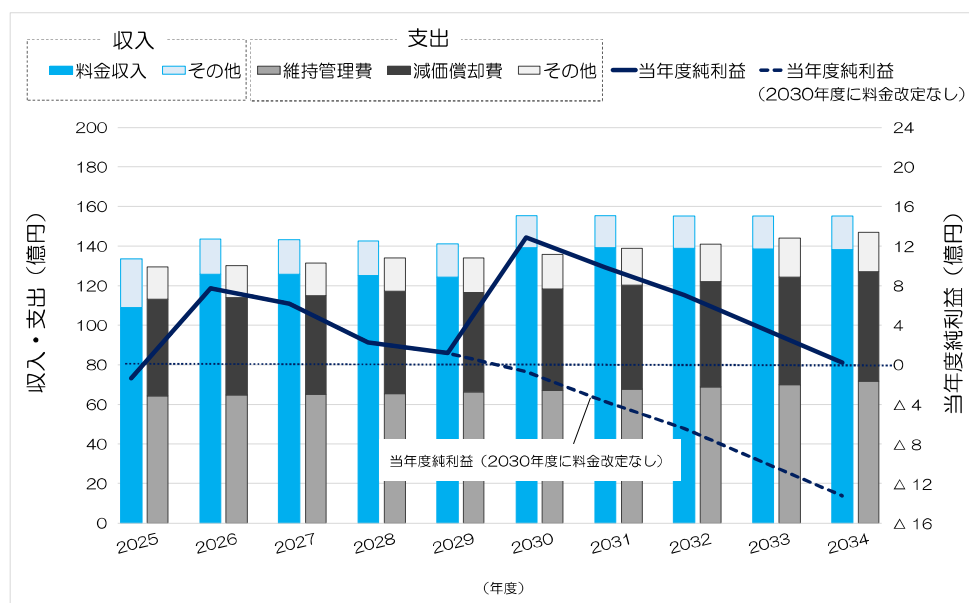


図 3.1.2 料金収入見通し・資金残高見通し（水道事業）

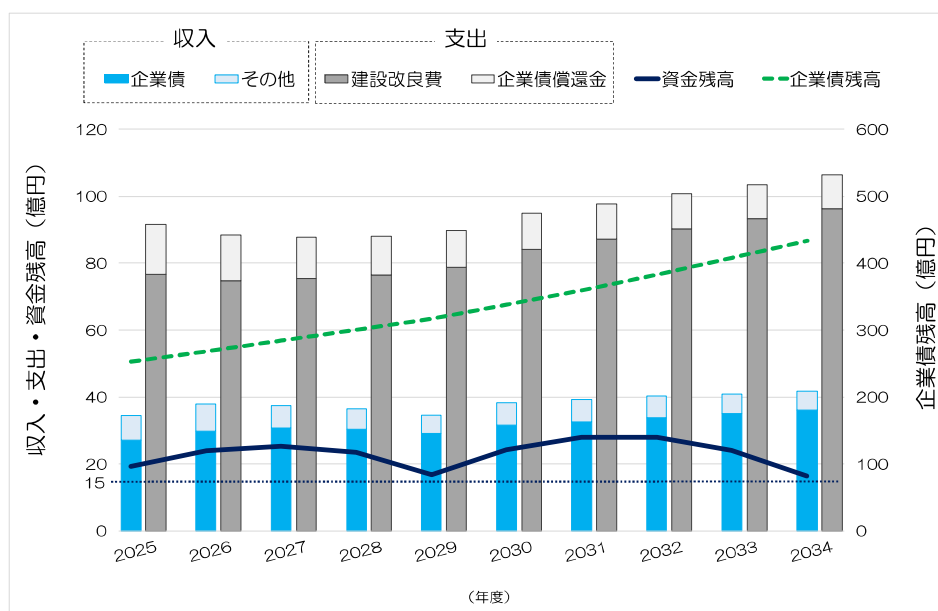
財政収支見通し 1 水道事業



図表 3.1.3 収益的収支見通し（水道事業）

（2）資本的収支見通し 水

耐震化、老朽化対策の着実な推進のための事業費を見込むとともに、その財源として企業債を活用することにより、企業債残高は増加する見通しです。



図表 3.1.4 資本的収支見通し（水道事業）

財政収支見通し 1 水道事業

(3) 財政収支見通し一覧 水

図表 3.1.5 財政収支見通し一覧（水道事業）

※2030 年度に料金改定を行った場合

○収益的収支（税込）

区分	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R8) 年度	2028 (R10) 年度	2029 (R11) 年度
収 入	133.4	143.6	143.2	142.6	141.3
料金収入	108.8	125.7	125.6	125.1	124.5
長期前受金戻入	10.7	10.0	9.7	9.6	9.5
その他	13.9	7.9	7.9	7.9	7.3
支 出	129.3	130.0	131.3	134.3	134.0
人件費	12.9	12.9	13.0	13.0	13.0
支払利息	3.0	3.3	3.6	4.0	4.4
減価償却費	49.1	49.3	49.9	51.8	50.1
維持管理費など	64.3	64.5	64.8	65.5	66.5
差 引	4.1	13.6	12.0	8.4	7.3
当年度純利益	△ 1.4	7.7	6.1	2.2	1.1

○資本的収支（税込）

区分	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R8) 年度	2028 (R10) 年度	2029 (R11) 年度
収 入	34.5	37.9	37.6	36.5	34.7
企業債	27.0	29.7	30.8	30.4	29.2
その他	7.5	8.2	6.8	6.1	5.5
支 出	91.6	88.4	87.7	87.9	89.8
建設改良費	76.6	74.8	75.3	76.5	78.7
企業債償還金	15.0	13.7	12.4	11.4	11.1
差 引	△ 57.1	△ 50.5	△ 50.1	△ 51.4	△ 55.1
補てん財源	45.9	47.4	45.4	47.4	47.2
資金増減	△ 12.6	4.6	1.4	△ 1.8	△ 6.8
資金残高	19.3	23.9	25.3	23.5	16.7

<参考>

企業債残高	252.4	268.4	284.5	300.6	316.7
予算規模	220.9	218.4	218.9	222.2	223.8

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計等の計算が一致しないことがあります。

※予算規模（収益的支出額と資本的支出額の合計）は、市全体の中期財政見通しの「3 全会計」の項と一致します。

財政収支見通し 1 水道事業

(単位：億円)

2030 (R12) 年度	2031 (R13) 年度	2032 (R14) 年度	2033 (R15) 年度	2034 (R16) 年度	計
155.4	155.5	155.1	155.0	154.9	1,480.0
139.2	139.3	138.7	138.4	138.2	1,303.5
9.3	9.2	9.0	8.8	8.6	94.4
6.9	7.0	7.4	7.8	8.1	82.1
135.8	138.7	140.8	143.9	146.9	1,365.0
13.0	13.1	13.1	13.1	13.2	130.3
4.8	5.3	5.8	6.4	6.9	47.5
51.0	52.6	53.1	54.4	55.4	516.7
67.0	67.7	68.8	70.0	71.4	670.5
19.5	16.8	14.3	11.1	8.0	
12.8	9.8	7.0	3.6	0.2	

(単位：億円)

2030 (R12) 年度	2031 (R13) 年度	2032 (R14) 年度	2033 (R15) 年度	2034 (R16) 年度	計
38.2	39.3	40.2	41.0	41.8	381.7
31.6	32.7	33.8	34.9	36.1	316.2
6.6	6.6	6.4	6.1	5.7	65.5
94.9	97.8	100.7	103.4	106.4	948.6
84.2	87.2	90.2	93.2	96.2	832.9
10.7	10.6	10.5	10.3	10.2	115.9
△ 56.7	△ 58.5	△ 60.5	△ 62.4	△ 64.6	
51.5	52.4	53.4	55.1	56.6	

7.6	3.7	△ 0.1	△ 3.7	△ 7.8
24.3	28.0	27.9	24.2	16.4

337.6	359.7	383.0	407.7	433.6
-------	-------	-------	-------	-------

230.7	236.4	241.4	247.3	253.3
-------	-------	-------	-------	-------

(4) 財政収支見通しの考え方 水

① 資金残高

安定的な事業運営に必要な資金として 15 億円以上を確保

- 現金の動きが最も大きい年度末時点において必要最低限の運転資金を確保する。

② 企業債の活用

耐震化、老朽管更新の進捗を図るため、旧浜松市水道事業アセットマネジメント計画（2021 年 12 月策定）に上乗せする事業費に対しては企業債を活用

- 企業債償還金や支払利息の伸びによる経営への負担と安定した経営の維持、世代間負担の公平性を考慮し、企業債残高対給水収益比率は類似団体における平均値を注視する。

③ その他

<収入>

料金収入	・将来人口：国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の将来推計人口（2023 年度推計）を使用 ・推計世帯数：「<u>浜松市総合計画基本計画【2025-2034】</u>」の策定過程において算出した数値を使用 → 両数値を基に契約件数及び使用水量を推計 → 2025 年 10 月の料金改定後、2030 年度に資金残高が 15 億円を下回ることが見込まれるため、2030 年度に平均改定率 12.0% の改定を行った場合で試算
繰入金	地方公営企業繰出基準に基づき算出

<支出>

人件費	近年の人事委員会勧告の推移を参考に見込む
支払利息	2024 年度までの発行分は償還計画値を計上 2025 年度以降の新規発行分は利率を 2.0% で見込む
減価償却費	<u>浜松市水道事業アセットマネジメント計画 2025</u> を反映
維持管理費など	動力費は横ばいを見込む 修繕費、委託料などは前年比 2.0% の伸びを見込むなど必要な事業費を確保

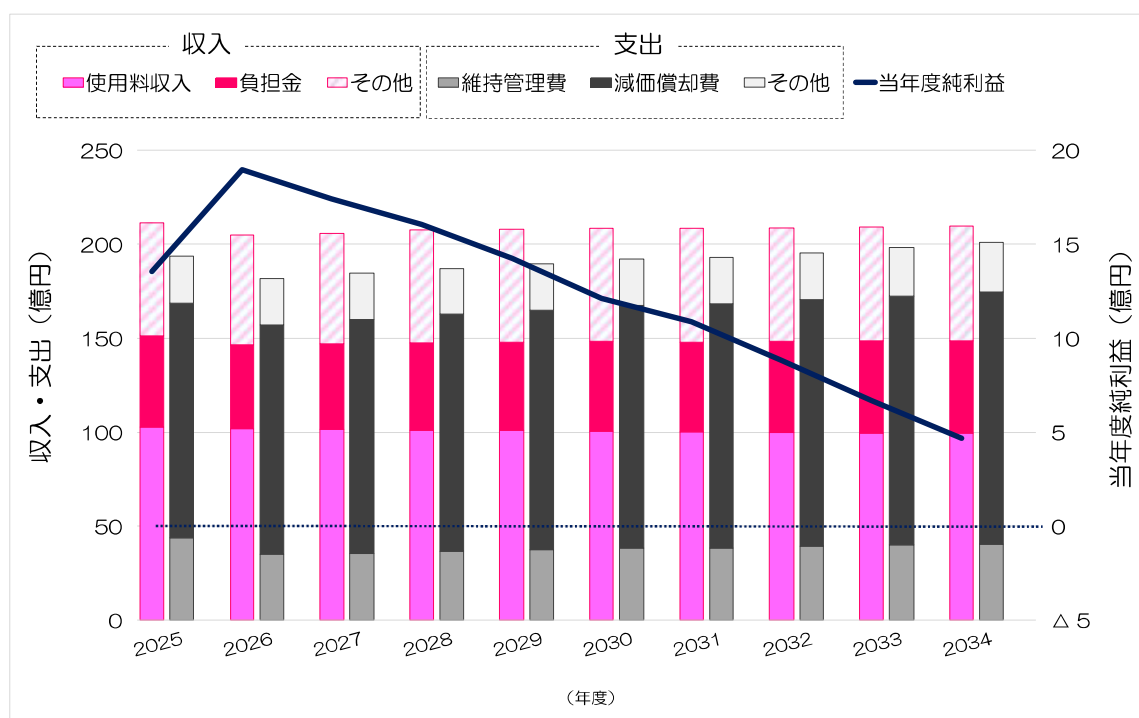
2 下水道事業

(1) 収益的収支見通し 下

水道事業と同様に、今後は人口減少等により使用料収入は減少する見込みですが、企業債残高の削減効果による利息の減などにより、今後10年間は経常利益を確保できる見通しです。そのため、本計画期間中において、使用料改定は予定していません。

図表 3.2.1 使用料収入見通し・当年度純利益見通し（下水道事業）

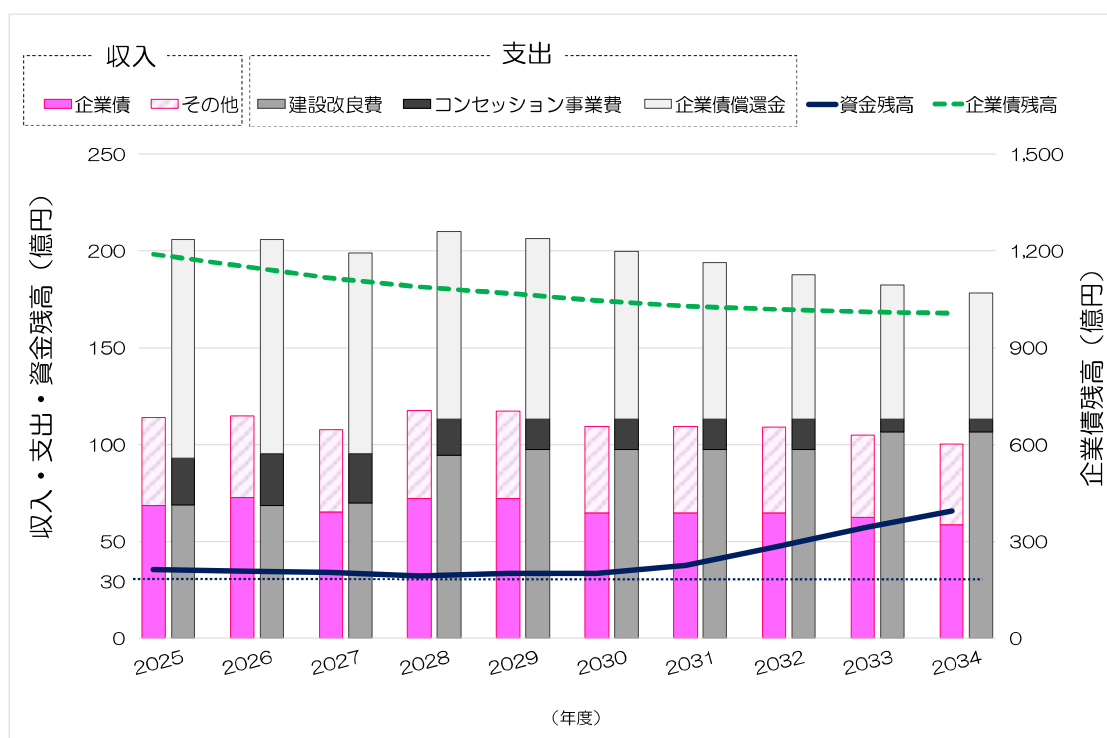
（年度）	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
使用料収入（億円）	102.6	101.8	101.3	101.1	101.0	100.7	100.2	99.9	99.6	99.3
当年度純利益（億円）	13.5	18.9	17.4	16.1	14.2	12.1	10.9	8.8	6.7	4.7
資金残高（億円）	35.4	34.9	34.1	32.4	33.6	33.4	37.6	47.2	57.1	65.7



図表 3.2.2 収益的収支見通し（下水道事業）

(2) 資本的収支見通し 下

耐震化や老朽化対策、雨水対策などを実施することにより、建設改良費は増加する見込みです。しかしながら、企業債残高の削減効果による償還金の減などにより、資金残高は今後10年間増加する見込みです。



図表 3.2.3 資本的収支見通し（下水道事業）

(3) 財政収支見通し一覧



図表 3.2.4 財政収支見通し一覧（下水道事業）

○収益的収支（税込）

区分	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R8) 年度	2028 (R10) 年度	2029 (R11) 年度
収 入	211.1	204.9	206.0	207.5	207.9
使用料収入	102.6	101.8	101.3	101.1	101.0
負担金	48.7	44.9	45.5	46.2	46.8
その他	59.8	58.2	59.2	60.2	60.1
支 出	193.7	181.8	184.5	187.1	189.4
人件費	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3
支払利息	15.6	15.3	15.2	15.1	15.3
減価償却費	124.5	121.9	124.0	126.2	127.2
維持管理費など	47.3	38.3	39.0	39.5	40.6
差 引	17.4	23.1	21.5	20.5	18.5
当年度純利益	13.5	18.9	17.4	16.1	14.2

○資本的収支（税込）

区分	2025 (R7) 年度	2026 (R8) 年度	2027 (R8) 年度	2028 (R10) 年度	2029 (R11) 年度
収 入	113.8	114.7	107.8	117.6	117.2
企業債	68.7	72.7	65.4	72.2	72.1
その他	45.1	42.0	42.4	45.4	45.1
支 出	206.1	205.8	199.0	210.2	206.5
建設改良費	68.8	68.5	69.9	94.4	97.6
コンセッション事業費	24.0	26.8	25.4	18.6	15.3
企業債償還金	113.3	110.4	103.7	97.3	93.6
差 引	△ 92.3	△ 91.1	△ 91.2	△ 92.6	△ 89.3
補てん財源	82.3	71.7	73.0	74.8	76.3

資金増減	3.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.7	1.2
資金残高	35.4	34.9	34.1	32.4	33.6

<参考>

企業債残高	1,190.3	1,152.6	1,114.3	1,089.2	1,067.8
-------	---------	---------	---------	---------	---------

予算規模	399.8	387.5	383.5	397.3	395.9
------	-------	-------	-------	-------	-------

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計等の計算が一致しないことがあります。

※予算規模（収益的支出額と資本的支出額の合計）は、市全体の中期財政見通しの「3 全会計」の項と一致します。

財政収支見通し 2 下水道事業

(単位：億円)

2030 (R12) 年度	2031 (R13) 年度	2032 (R14) 年度	2033 (R15) 年度	2034 (R16) 年度	計
208.5	208.2	208.7	209.0	209.5	2,081.3
100.7	100.2	99.9	99.6	99.3	1,007.5
47.5	47.6	48.2	48.9	49.5	473.8
60.3	60.4	60.6	60.5	60.7	600.0
192.1	193.1	195.6	198.4	200.8	1,916.5
6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	63.5
15.5	15.8	16.0	16.4	16.7	156.9
128.6	129.6	131.2	132.4	133.8	1,279.4
41.6	41.3	42.0	43.2	43.9	416.7
16.4	15.1	13.1	10.6	8.7	
12.1	10.9	8.8	6.7	4.7	

(単位：億円)

2030 (R12) 年度	2031 (R13) 年度	2032 (R14) 年度	2033 (R15) 年度	2034 (R16) 年度	計
109.5	109.3	108.9	104.9	100.2	1,103.9
64.7	64.7	64.7	62.4	58.8	666.4
44.8	44.6	44.2	42.5	41.4	437.5
199.7	194.0	187.6	182.3	178.3	1,969.5
97.6	97.6	97.6	106.4	106.4	904.8
15.3	15.3	15.3	6.5	6.5	169.0
86.8	81.0	74.7	69.4	65.4	895.6
△ 90.2	△ 84.7	△ 78.7	△ 77.4	△ 78.1	
77.9	78.0	79.5	80.6	82.0	

△ 0.2	4.2	9.6	9.9	8.6
33.4	37.6	47.2	57.1	65.7

1,045.7	1,029.4	1,019.5	1,012.4	1,005.8
---------	---------	---------	---------	---------

391.8	387.0	383.2	380.7	379.1
-------	-------	-------	-------	-------

(4) 財政収支見通しの考え方



① 資金残高

安定的な事業運営に必要な資金として 30 億円以上を確保

- 現金の動きが最も大きい年度末時点において必要最低限の運転資金を確保する。

② 企業債の活用

耐震化、老朽化対策を推進するため、2029 年度までは借入可能額満額を見込む。

2030 年度以降は将来負担への影響を考慮し、借入可能額の 9 割を見込む。

③ その他

<収入>

使用料収入	・将来人口 : 国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の将来推計人口 (2023 年度推計) を使用 ・推計世帯数: 「<u>浜松市総合計画基本計画【2025-2034】</u>」の策定過程において算出した数値を使用 → 両数値を基に接続件数及び使用水量を推計
繰入金	地方公営企業繰出基準に基づき算出

<支出>

人件費	近年の人事委員会勧告の推移を参考に見込む
支払利息	2024 年度までの発行分は償還計画値を計上 2025 年度以降の新規発行分は利率を 2.0% で見込む
減価償却費	<u>浜松市下水道事業アセットマネジメント計画 2025</u> を反映
維持管理費など	動力費は横ばいを見込む 修繕費、委託料などは前年比 2.0% の伸びを見込むなど必要な事業費を確保

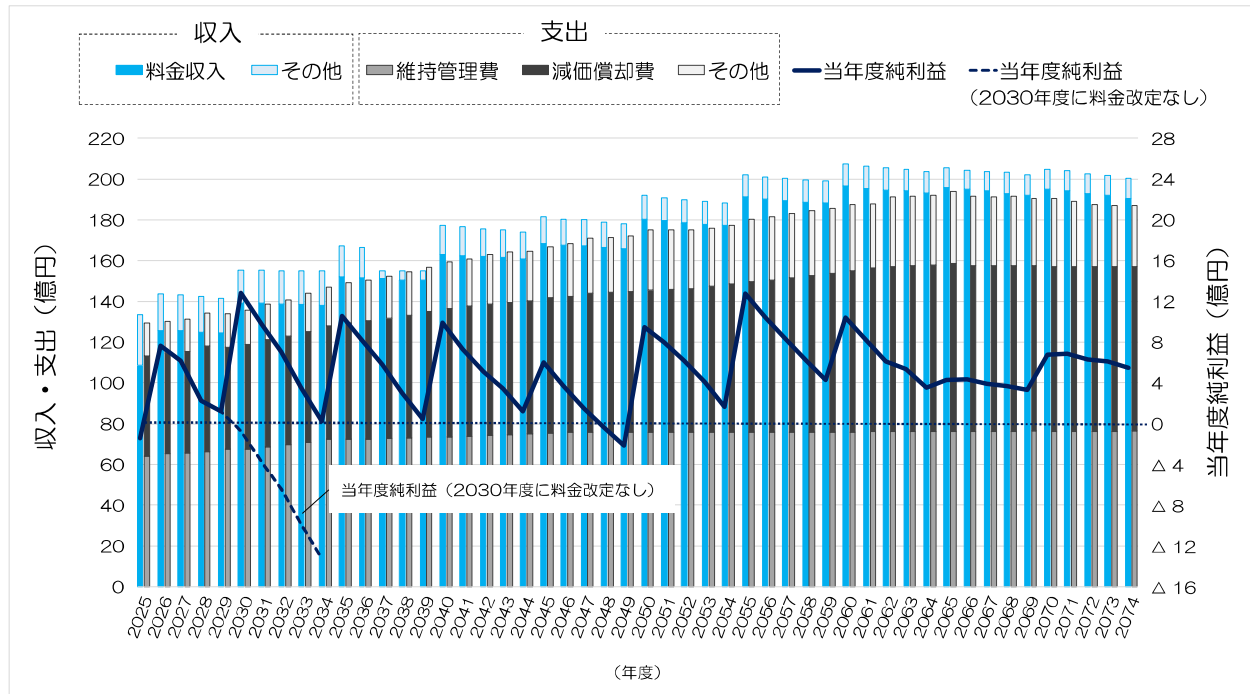
参考資料

参考資料 1 50年間の財政収支見通し（アセットマネジメント計画）

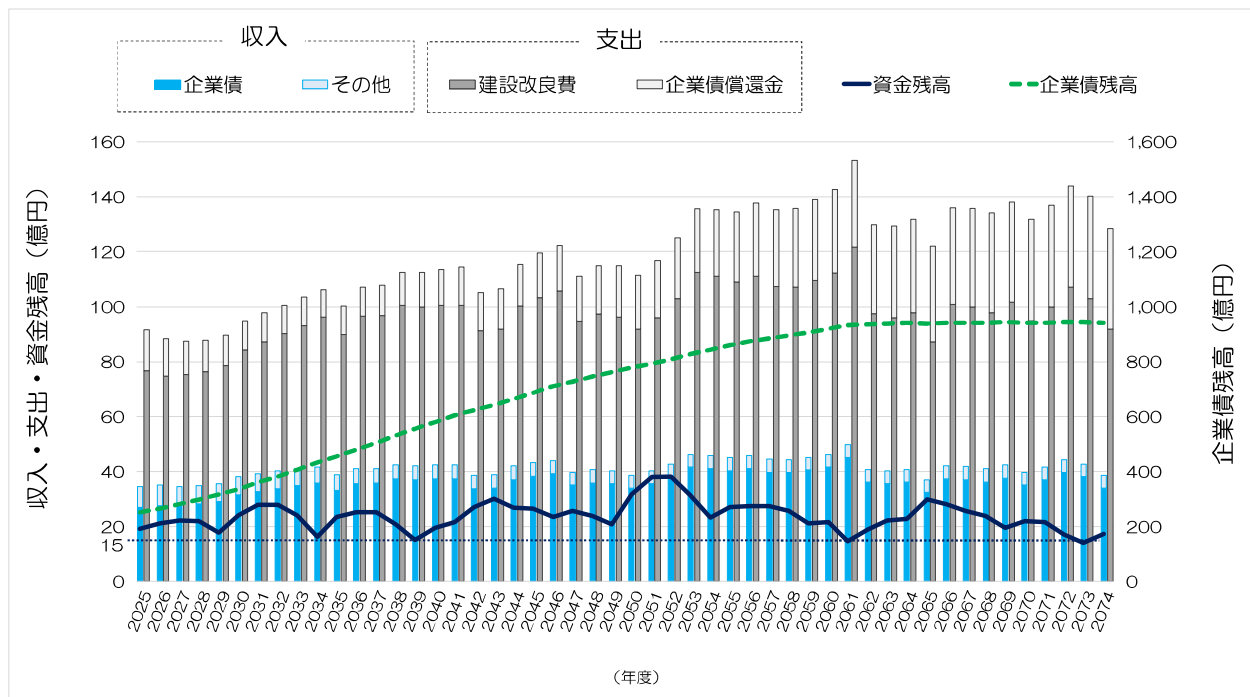
1 50年間の財政収支見通し（アセットマネジメント計画）

(1) 水道事業

水



図表 4.1.1 収益的収支見通し[50年間]（水道事業）

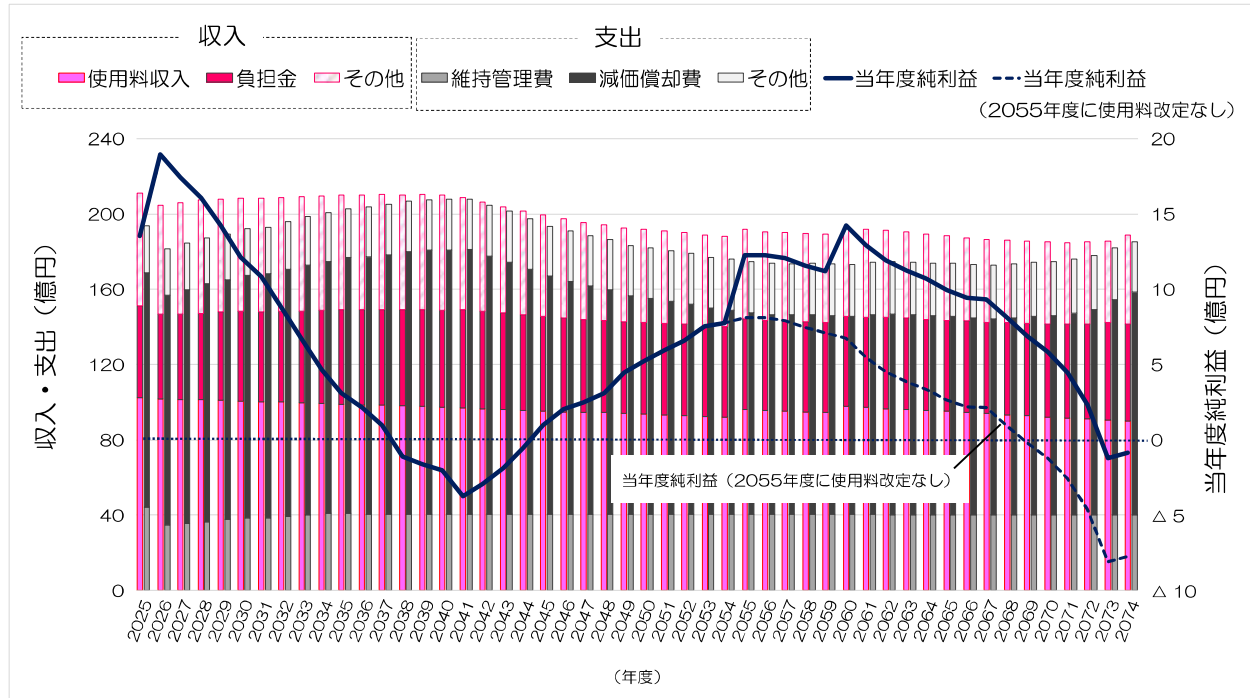


図表 4.1.2 資本的収支見通し[50年間]（水道事業）

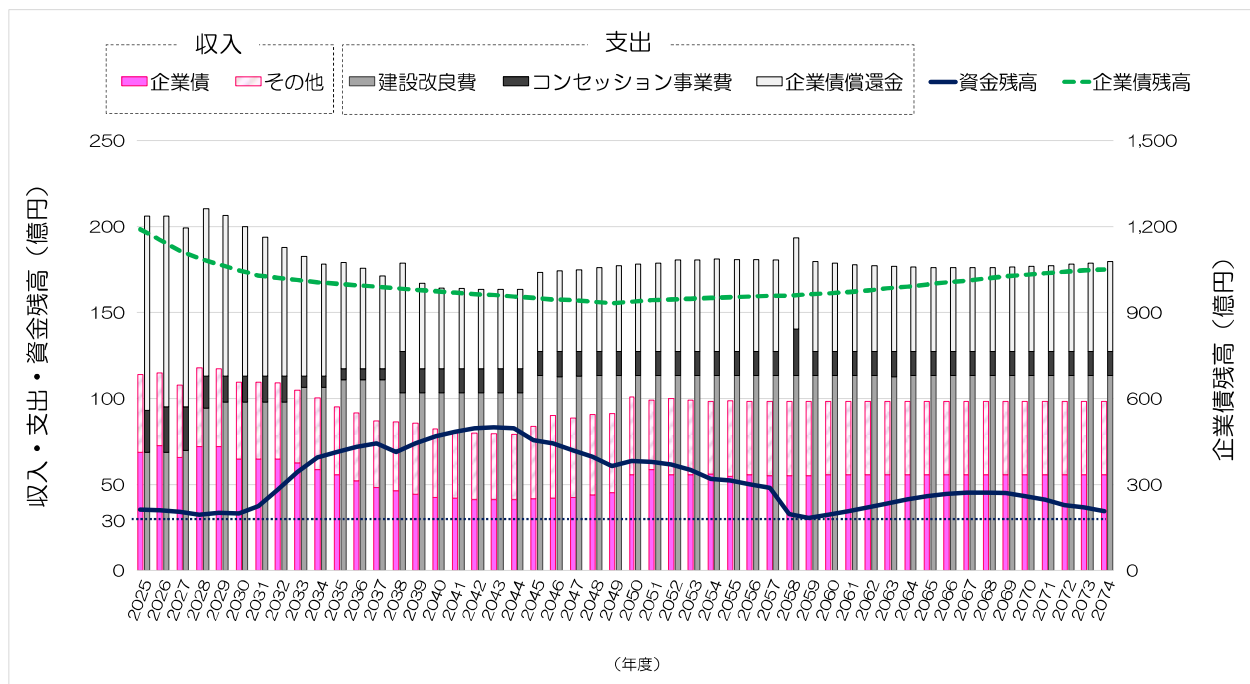
参考資料 1 50年間の財政収支見通し（アセットマネジメント計画）

(2) 下水道事業

下



図表 4.1.3 収益的収支見通し[50年間]（下水道事業）



図表 4.1.4 資本的収支見通し[50年間]（下水道事業）